

〈2〉 信州大学にて輸出管理研修会を開催

—信州大学における輸出管理体制と取組み—

CISTEC 情報サービス・研修部

1 オンデマンド型研修会を開催



CISTECは9月1日、信州大学(松本キャンパス)にて〈大学における輸出管理—基礎編—〉を開催した。CISTECの講師派遣事業では通常、講師1名が現地に赴き1時間から2時間程度の講義を行うものだが、信州大学の輸出監理室から、信州大学及び関係者に限定した「大学における輸出管理」というテーマで集中的な講義を行ってほしいとの提案があり、講師3名が現地に赴いて「安全保障輸出管理の全体像」、「該非判定の基礎」、「大学の輸出管理」の3テーマを1日コースで行うこととなった。CISTECとしては初の“オンデマンド型”の研修会の開催になる。

1時限目の「安全保障輸出管理の全体像—背景、枠組みと制度—」では、安全保障輸出管理の背景と目的に始まり国際的な制度の枠組みと、国内法の全体像についての詳細な説明を行った。2時限目の「該非判定の基礎」では、輸出管理実務の中で最も重要で最難関である「該非判定」について、基礎から応用まで大学に合わせたケーススタディを用いて分かりやすく説明した。3時限目の「大学の輸出管理」では、大学で輸出管理を行っていく上での重要な体制構築面および運用面でのポイント、また大学での輸出管理の特徴や注意点等を丁寧に解説した。

なお、参加者は87名であった。そのうち70名は信州大学の教職員であり、輸出監理室から受講するよ

〈大学における輸出管理—基礎編—〉

第1時限 10:00~12:00

安全保障輸出管理の全体像 —背景、枠組みと制度—

CISTEC
輸出管理アドバイザー 森本 正崇

第2時限 13:00~14:30

該非判定の基礎

CISTEC 情報サービス・研修部
研究員 小野 純子

第3時限 14:45~16:15

大学の輸出管理

CISTEC
輸出管理アドバイザー 橘 善輝

う指名された内部職員や、学内の研修会開催情報により自主的に参加した教職員であった。残り17名は信州大学から情報発信をしたUCIP 会員校(山梨大、新潟大、静岡大、横浜国大等)や信州産学官連携機構(SIS) 参画校、研究所等の職員であった。

今回の企画の大学側の大きなメリットは、①東京・大阪等で開催されるCISTEC研修会への出張旅費等のコスト削減、②外部講師を招聘しそれぞれの専門的講義を聴講させることにより、事務局の教育負担が軽減され、聴講者にもインパクトがある、③近隣の大学・研究所のネットワーク強化効果が期待できる、ことであろう。①の費用面についてはオンデマンド型の研修会のため、大学側は受講者1人当たりの参加費を支払わなければならないが、CISTECが東京等で開催する研修会に職員を参加させる場合の出張旅費や移動の不便さを鑑みると、学内で研修会を開催したほうが参加し易く、多数の職員の参加が可能となり、ひいては主催者である輸出監理室という存在のPRにもつながるのではないだ



組織的対応に関する説明



効果的な体制整備について取材



信州大学輸出監理室の皆様

ろうか。③のネットワーク強化については、信州大学はUCIP賛助会員大学であり、UCIPは大学が抱える共通の課題について各大学が知恵を持ち寄って解決する団体である。今回はその会員にメールやHP等を活用して参加を募った。また、信州産学官連携機構（SIS）はナノテク・材料・IT分野やライフサイエンス分野などで長野県内の19の大学、短大、高専の研究者との連携を行う団体である。このように、既存のネットワークから参加者を募ることで、ネットワーク内で問題認識を共有することができるものと思われる。

2. 信州大学の輸出管理体制

信州大学の輸出管理体制についてお話を伺う機会を得た。2010年7月に学長が全学的に輸出管理に取り組むメッセージを出し、2011年4月には産学官連携推進本部の輸出監理室が事務局として発足した（専任職員3名）。

担当部署名を管理ではなく「監理」とした理由を聞くと、研究者や所属研究室からE-mailやFAX、サーバー等で直接、情報が国外に出て行く行為以外の、留学生受入・指導から物品の調達・共同研究までは既存の事務部門の情報網の活用が可能であるため、また、地理的な条件から、隔地部局の迅速な現場判断に重きを置いていることもあり、管理という表現よりは「監理」を選択したという。具体的な業務の流れは、研究等実施現場（＝輸出者）が判定資

料を作成し、各部局の事務部門の輸出管理マネージャーが予備判定を行ったのち、輸出管理責任者が該非一次判定、輸出管理統括責任者が二次判定を行なう。その後、最高管理責任者である学長に判定報告を行う。輸出監理室は部局の総合相談窓口としてCISTECや学内アドバイザーを活用して、案件の相談や調査支援といったサポートを行うほか、輸出管理の総合司令塔となる組織である。

今後の課題は、輸出管理の意識付けや手続き周知など教職員をいかに啓発し、フォローしていくかであり、3年後にAll Bestの状態になっていることが目標であるという。

3. まとめ

今回の研修会では、輸出監理室から事前にどのような内容を盛り込むべきかご要望を頂いており、研修会終了後にそれに対する感想・評価を伺った。特に3時限目の他大学で起こった輸出案件の講義については「大学特有の事例に対して実際にどう判断し対処したかは非常に参考になる」との評価をいただいた。今後は、大学で起こりそうな事例と対処の紹介（特に留学生の扱い）を入れてほしいとの要望もいただいた。

CISTECは今後、こうしたオンデマンド型の研修会の要請があれば、ある程度の参加人数が見込まれ、講義内容も対応できるものについては、前向きに検討したいと考えている。